

滋賀県DX推進戦略改訂の素案（概要版）

本戦略における「DX」の定義

組織内部の文化や意識の変革を引き出しながら、デジタル技術を活用して、施策やビジネスモデルを新たに創出または柔軟に組み替え、県民の暮らしを豊かにすること

1. 戦略改訂の趣旨

第2期DX推進戦略では、これまでの成果・課題を踏まえ、さらなるスピード感を持ってDX推進を加速させます。行政が先頭となってデジタル技術を活用しながら、地域社会や産業界にもDXの取組を波及させ、最終的に県民の暮らしをより豊かにすることを目指します。

2. 戦略の位置付け

- ・県民・企業・大学・行政等がICT・データの利活用の促進やDXの取組についての方向性を共有し、連携を深めていくためのビジョン
- ・『官民データ活用推進基本法』に基づく『都道府県官民データ活用推進計画』
- ・『デジタル社会形成基本法』に基づく取組
- ・『都道府県データ連携共同利用ビジョン』

3. 基本理念

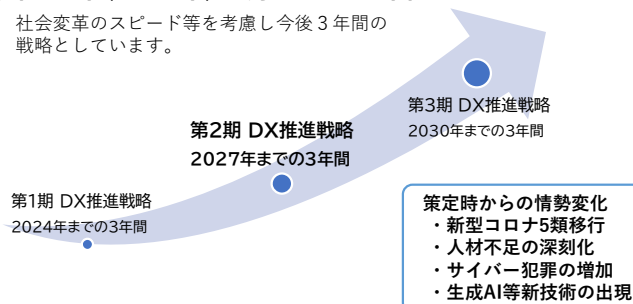
人が人らしく生活し続けられる社会の実現をめざし、**三つの基本理念**を大切に「**未来へと幸せが続く滋賀**」をつくっていきます。

- ・県民の暮らしを健康でより豊かにし、地域社会の持続的発展につながる新たな価値創造
- ・誰一人取り残さない
- ・安全・安心で人にやさしい

4. 計画期間

令和7年(2025年)4月から
令和10年(2028年)3月までの3年間

社会変革のスピード等を考慮し今後3年間の戦略としています。



5. めざすべき姿

デジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進し、「暮らし」「産業」「行政」の領域とそれを支える「基盤」「ひとづくり」において、2030年を目途に人が人らしく生活し続けられる社会の実現をめざします。



6. これまでの取組の総括

成果

- ・地域安全、地域活性化等、暮らしの分野でデジタル活用が進んでいる
- ・産業界では、人手不足の解消等に向け新たな取組を実践している
- ・行政手続のオンライン化が進み「いつでも」「どこでも」行政サービスが受けられるようになってきている
- ・デジタルツールを活用し、庁内の業務効率化が実践できている

課題

- ・サービス利用の促進のために、広報の強化、利用者目線の設計、あらゆる方が平等にデジタル化の恩恵を受けられるための教育・環境整備、安心・安全に活用いただく仕組づくりが必要
- ・積極的にDXを進める主体とそうでない主体の差が拡大している
- ・DX実現に向けた3段階の中で、アナログデータのデジタル化が概ね完了し業務プロセスのデジタル化の取組が始まっているものの、DXの実現には至っていない

滋賀県DX推進戦略改訂の素案（概要版）

7. 第2期戦略の基本方針

1. 誰もが安心して活用できる環境の整備

- ・ 全ての人がデジタル化の恩恵を享受できる社会を目指し、支援体制の構築、セキュリティ対策の徹底、利用者目線に立った分かりやすい広報・設計を実施



2. 国、県、市町、事業者等が連携し、一体で滋賀県DXを実現

- ・ あらゆる主体が互いに協力し合い、デジタル技術による課題解決、デジタル人材の確保・育成、データ連携などを進め、一体となって滋賀県のDXを推進

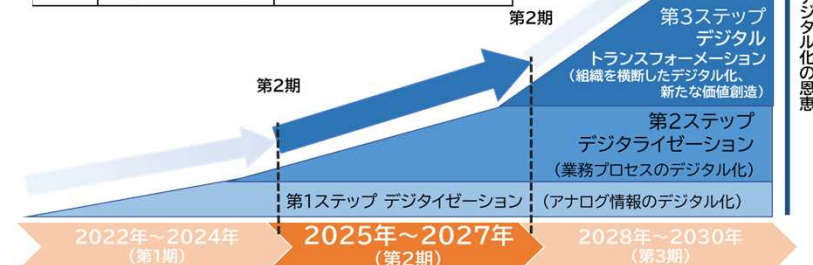


3. DX実現に向けた着実な取組の推進

- ・ 「デジタル技術」を社会に浸透させ、県民一人ひとりが豊かで暮らしやすい滋賀県への変革を実現するため、第2期ではあらゆる分野においてデジタルを活用した業務プロセス改善を進める
- ・ 生成AIなどの新技術を積極的に活用し、変化する社会のニーズに応じた柔軟で先進的なデジタル施策を推進

DX実現までのステップ

Step1	デジタイゼーション (Digitization)	アナログ情報のデジタル化
Step2	デジタルライゼーション (Digitalization)	個別の業務・製造プロセスのデジタル化
Step3	デジタルトランスフォーメーション (Digital Transform)	組織を横断したデジタル化、事業・ビジネスモデルの変革



9. 取組を進めるうえでの基本原則

1. オープン・透明で公平
2. 安全・安心で強靱
3. 新たな価値創造や地域課題の解決に向けた取組
4. 目的達成に向けて迅速で柔軟な発想・設計
5. 誰もが参加しやすい、利用しやすいもの
6. デジタル技術を活用して「届ける」

10. 推進体制

(1) 県内における推進体制・進捗管理

- ・ 滋賀県デジタル社会推進本部において、本戦略に基づく施策を推進
- ・ 『滋賀県DX推進戦略実施計画』の目標等について進捗管理を行う

(2) 多様な主体との連携・協力

- ・ 『滋賀県地域情報化推進会議』における情報交換
- ・ スマート自治体滋賀モデル研究会における調査研究および共同調達
- ・ 『DX官民協創サロン』における協働 等

8. 3年間で取り組む事項

デジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進することで、「暮らし」「産業」「行政」の領域と、それを支える「基盤」「ひとづくり」において、2030年を目途に実現をめざします。 ※具体的な施策や数値目標は、『滋賀県DX推進戦略実施計画』において定めます。

暮らしのDX



すべての県民が、健康で快適な暮らしと環境に配慮した、豊かな生活を実感

【医療・福祉】	医療・福祉・生活支援を進化させるデジタル活用の取組（医療・福祉の情報共有、介護現場等の環境改善 等）
【歴史・文化・スポーツ】	デジタルで広がる文化・スポーツと歴史的資産の新しい体験（学習・スポーツにおけるオンライン活用 等）
【教育】	デジタルで学びを深める、広げる、支える（子どもの学びのデジタルシフト 等）
【子ども・若者】	デジタルで広げる子ども・若者への支援（子どもや子育て世代への相談体制 等）
【社会インフラ】	デジタル化で生活や産業活動を支える（地域交通の利便性向上と最適化、社会インフラのデジタルマネジメント）
【防犯・安全】	デジタル活用による防犯・交通安全と被害者支援の充実（アプリ・SNS等を活用した安全・安心情報の把握と提供 等）
【防災・災害対応】	デジタルで進める防災対策の強化（防災・減災へのデジタル技術の積極的活用 等）
【地域活性化】	デジタルで広げる地域交流と関係人口の創出（関係人口化 等）

産業のDX



高付加価値化や省力化、生産性・安全性の向上による、持続可能な産業を実現

【農林水産業】	デジタル活用によるスマート農林水産業の推進（スマート林業・スマート農業の推進、スマート水産業の担い手確保 等）
【商工業】	中小企業を支えるデジタルシフトと人材育成の推進（中小企業等のデジタルシフト 等）
【観光業】	デジタル化の推進による持続可能な観光地づくり（観光DXの推進 等）
【建設業】	生産性・安全性向上や働き方改革の実現（i-Constructionの促進）
【エネルギー・環境】	デジタルと循環で築く持続可能な環境と経済（環境に配慮した経済の持続可能性、デジタルによる環境負荷低減）

行政のDX



時間や場所を問わない、ワンストップで県民本位の行政サービスが実現

【デジタルファースト】	デジタルで進化する行政手続のワンストップと利便性向上（申請手続のオンライン化 等）
【デジタルシフト】	県民本位のDX推進と職員の意識変革による業務改革（デジタルツールを活用した業務改革の推進 等）
【データドリブン】	EBPMとAI活用で実現するデータ駆動の県政と情報提供（デジタル広報、EBPMの着実な推進 等）



基盤づくり

【安心・安全なデジタル社会を支えるセキュリティとデータ連携】（情報セキュリティ対策の強化、データ連携基盤の利活用 等）

ひとづくり

【庁内外の連携とデジタル人材活用で築く持続可能なDX】（デジタル人材の育成、市町との連携 等）